

「板橋区版 A I P」の重点事業進捗一覧

1 総合事業/生活支援体制整備事業

1-1 介護予防把握事業

計 画 記 載 内 容	事業概要	元気力測定会 区内 5 地域で年 2 回ずつ、運動機能・栄養状態・口腔機能の測定会として実施しま す。 ○元気力（生活機能）チェックシートの実施相談数 平成 30 年度実績 窓口：305 件 測定会・小集団：593 件 ○その他 65 歳以上の区民の方に、チェックシートや介護予防の取組を記載したパンフレ ット（いたばし健康長寿 100 歳）を郵送し、事業の周知を行います。			
		指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
		実施数	実施数の拡充	実施数の拡充	実施数の拡充
令和 4 年度					
予算額 単位：千円		(一般会計)：なし (介護特会)：12,651 千円			
上半期			下半期		
(予定) 集団：5 会場で元気力測定会実施予定 個別：地域包括支援センターで随時実施 「いたばし健康長寿 100 歳！（概要版）」パンフレッ ト郵送			(予定) 集団：5 会場で元気力測定会実施予定 個別：地域包括支援センターで随時実施		
(進捗) ・5 月に 5 会場で元気力測定会を実施。 ・地域包括支援センターで随時実施。 ・いたばし健康長寿 100 歳！（概要版）」パンフレッ トを 7 月に郵送。 (課題と対応方針) パンフレットを受け取った人が、チェックシートを 実施、その後の相談につながっていくような効果的 な方法を模索する。			(進捗) ・9 月に 5 会場で元気力測定会を実施。 ・地域包括支援センターで随時実施。 (課題と対応方針) ・地域包括支援センターが個別相談や小集団でチェッ クシートを随時実施できるよう働きかけていく。		
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：介護予防係				

1-2 地域リハビリテーション活動支援事業

計 画 記 載 内 容	事業概要	○リハビリテーションについては、要介護（支援）者などが、必要に応じて医療で実施する急性期・回復期リハビリテーションから、介護保険で実施する通所や訪問リハビリテーションサービスの利用や住民主体の通いの場への参加など、切れ目のないサービス提供体制の構築が求められています。 ○区では医師会、歯科医師会、区西北部地域リハビリテーション支援センター、リハビリテーション専門職、主任介護支援専門員、第1層・2層協議体生活支援コーディネーターなどを委員とする地域リハビリテーション連携会議を開催し、国の示す基本的な考え方を踏まえ、リハビリテーション提供体制の課題や区としてのめざす姿の検討に着手します。また、住民主体型介護予防事業等への多様な専門職の効果的な関与についても検討を進めます。 ○リハビリテーション医師や専門職を委員とするリハビリテーションサービス調整会議を開催し、要支援者等の心身機能や活動・参加を高めるための検討を行うとともに、必要な方へリハビリテーション専門職を派遣し、相談・支援を実施します。			
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	地域リハビリテーション連携会議	2回	2回	2回	
	リハビリテーションサービス調整会議 （自立支援型地域ケア個別会議）	各地域包括支援センター（おとしより相談センター） 2事例報告・検討	各地域包括支援センター（おとしより相談センター） 2事例報告・検討	各地域包括支援センター（おとしより相談センター） 2事例報告・検討	
令和4年度					
予算額 単位：千円		（一般会計）：なし （介護特会）：1,295千円			
上半期			下半期		
（予定） ① 第1回地域リハビリテーション連携会議（6月） ② 自立支援型地域ケア個別会議（5.6.7.8.9月）5回 ③ リハビリテーション専門相談（PT、OT、ST）随時 ④ SC×リハ職合同大会（オンライン）8月 ⑤ 失語症会話パートナー養成講座（9月～）			（予定） ① 第2回地域リハビリテーション連携会議（2月） ② 自立支援型地域ケア個別会議（10.11.1.2月）4回 ③ リハビリテーション専門相談（PT、OT、ST）随時 ④ サロンリーダー向けリハ講座12月3回 ⑤ 失語症会話パートナー養成講座（9月～）		
（進捗） ①オンラインにて実施 ②5回実施、すべてハイブリッド開催で実施 ③PT・OT 専門相談7/8件実施、言語聴覚士相談45件 ④オンラインにて実施 ⑤失語症会話パートナー養成講座9月～開始			（進捗） ①オンライン開催（2月20日） ② 全てハイブリッドで開催 ③ PT・OT 専門相談8/8件、言語聴覚士相談115件予定 ④ 3回実施、テーマ「認知症を予防するためには？～アタマも使って体操しよう～」 ⑤ 全7回実施		

(課題と対応方針) ・感染拡大期でも、①②④はオンラインを活用することで開催でき、必要な検討を行うことが出来たが、顔の見える関係の広がりや議論の広がりなどオンラインでの課題は残る。特に SC など地域住民と専門職の連携については、オンラインでは広がり課題があるため、今後は開催方法について、関係者の意見も聞きながら決定していく。 ・会議を通じて様々な機関が実施している研修や事業、取組みなどが明らかになったが周知に課題があるため、区としても関連事業の周知にも努めていく。	(課題と対応方針) ・専門職中心の会議はオンラインを活用、住民リーダー向けの講座は集合型で全て開催したが、感染が拡大した 12 月の講座は参加者が伸び悩んだので、開催方法や開催時期、周知方法の検討が必要である。 ・切れ目のないリハサービス提供体制に向けて、様々な立場の専門職等からご意見をいただき、生活期リハ課題の把握、コロナ禍の影響、通いの場への繋ぎなどについて、更に検討を進めた。 ・心身機能や活動が低下している要支援者などに対しては、専門職による助言や支援に加え、参加を高めるために会議で提案された地域資源を整理していく。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：介護普及係

※SC=生活支援コーディネーター、PT=理学療法士、OT=作業療法士、ST=言語聴覚士を意味する

1-3 リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業

計画記載内容	事業概要	○元気な方と虚弱な高齢者が一緒に週1回、10の筋トレを行うグループ（住民主体の通いの場）のさらなる拡充をめざし、動機づけ支援として体験・出前講座、立ち上げ支援として専門職派遣、継続支援・リーダー育成として地区合同筋トレやリーダー連絡会などを実施します。また、コロナ禍でも外出せずにできる通いの場「オンライン10の筋トレ」も開始しました。 ○住民主体の通いの場である福祉の森サロン希望団体へ、専門職を派遣し、膝痛予防、転倒予防等テーマ別トレーニング方法などを伝える介護予防プラス出前講座を実施し、介護予防の取組強化をめざします。		
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10の筋トレグループ [°] 立ち上げ数（継続数）	20 (100)	10 (110)	10 (120)
	介護予防プラス出前 講座実施グループ数	20	20	20
令和4年度				
予算額 単位：千円		（一般会計）：60千円 （介護特会）：4,113千円		
上半期		下半期		
（予定） ① 10の筋トレ体験講座（7.8月）※1 ② グループへのリハ職派遣（随時） ③ 地区筋トレ（6月）4回 ④ はじめてのオンライン体験講座（6月）3回※2 ③ オンライン10の筋トレ（週1回） ④ 介護予防プラス出前講座（16回予定） ⑤ 介護予防推進連絡会（5月）1回 ⑥ 専門職対象「東京都フレイル予防ちよい足し研修」1回（日程調整中） ※1 講座の一部は、住宅供給公社コミュニティサロンを活用し、体験講座後、グループ立ち上げ支援を行う。		（予定） ① 10の筋トレ体験講座（10.12.1月）※1 ② グループへのリハ職派遣（随時） ③ 地区筋トレ（11月）4回 ④ はじめてのオンライン体験講座（11月）4回※2 ⑤ オンライン10の筋トレ（週1回） ⑥ 10の筋トレ合同大会（12月）1回 ⑦ 介護予防プラス出前講座（4回予定） ⑧ 10の筋トレリーダー対象「フレイル予防ちよい足し研修」3回 ※2 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業を活用した講座。		
（進捗） ①体験講座（7・8月）2回実施（9月予定は10月へ） ②説明会や筋トレ指導などグループへのリハ職派遣42回 ③ 地区筋トレ4回実施 ④ 初めてのオンライン体験講座3回実施 ⑤ オンライン10の筋トレ26回実施 ⑥ 介護予防プラス出前講座30回派遣 ⑦ 介護予防推進連絡会（5月）ハイブリッド開催で実施 ⑧ 健康長寿医療センター介護予防・フレイル予防		（進捗） ①10月、12月、1月、3月計4回実施 1月は加賀 JKK 集会所、3月は向原有料老人ホームで開催。継続使用できるため、新たなグループを立ち上げる。 ②10月～リハ職派遣41回予定 ④ 地区筋トレ4回実施 ⑤ 初めてのオンライン体験講座4回実施 ⑤ オンライン10の筋トレ毎週 ⑥ 10の筋トレ合同大会（3月3日） ⑦ 介護予防プラス出前講座10月～17回予定 ⑧ 専門職対象「東京都フレイル予防ちよい足し研		

推進支援センターやリハ職と4回程度のオンライン会議を実施し、11月からの開催を決定。 (課題と対応方針) ・ JKK と協働し、2 か所のコミュニティサロン（坂下、前野町）で体験講座を実施し2か所のグループが立ち上がった。ほかに立ち上がったグループも含め、上半期は4グループ立ち上がり、ほぼ計画通り。 ・ 10の筋トレリーダーや包括支援センター職員、リハ職が集まる介護予防推進連絡会を3年ぶりにハイブリッドで開催できたが、ハイブリッドの限界として包括支援センターと各グループリーダーの顔の見える関係づくりには課題が残った。	修」第1回オンデマンド視聴、第2回オンライン開催、第3回集合型で実施し、リハ職、栄養士、包括職員40名が受講し28名が修了した。 (課題と対応方針) ・ はじめてのオンライン体験講座やハイブリッド開催の体験講座で、オンライン10の筋トレの登録者は93名となった。今後のオンライン10の筋トレの在り方の検討に向けて参加者アンケートを実施し、在宅療養者への運動機会やリーダー支援など新たな意義が把握された。 ・ 10月～、マンション集会所や介護用品ショップなどを会場としたグループなど、新たに14グループが立ち上がった。 ・ 東京都フレイル予防ちよい足し研修を実施し、今後は10の筋トレグループに対しては一体的実施として口腔や栄養プログラムをちよい足しし通いの場の多様性や機能強化を目指していくが、プログラムなど、リハ専門職と検討を進めている。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：介護普及係

1-4 生活支援体制整備事業

計 画 記 載 内 容	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を継続していくために、地域の住民が主体となって、生活支援や介護予防活動の充実強化を図るとともに、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進め、各地域の特性を活かした支え合いの仕組みづくりを推進します。 現在、18 地域全ての日常生活圏域で、その地域の多様な主体をメンバーとした第2層協議体が立ち上がり、月に1回程度会議を開催し地域の様々な情報を共有し、メンバーで話し合いながら、その地域ならではの助け合い・支え合いの地域づくりに取り組んでいます。 今後は、18 地域全ての日常生活圏域に生活支援コーディネーター（SC）の選出（配置）を完了させ、各地域の特性を活かした支え合いにおけるさらなる活動幅の拡大・事業認知度の向上に向けて引き続き検討・支援を行います。また、具体的な支え合い活動を創出するとともに、新たな担い手の発掘に向け、地域の専門職や社会福祉法人、商店、民間企業等との連携についても検討を行っていきます。		
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	SC配置地域数	16か所	18か所	18か所
	活動指標	板橋区社会福祉協議会と緊密な連携を図りながら、各地域における企画・活動発信、外部団体（民間企業や他の地域団体等）との交流等への支援を継続して行う。		
令和4年度				
予算額 単位：千円	（一般会計）：なし （介護特会）：80,000千円			
上半期		下半期		
（予定） 第1層（区全域）協議体 第2層各協議体及びSC会議 第2層SC研修 第2層SC連絡会 第2層構成員研修 第2層SC選出支援		（予定） 第1層協議体 第2層各協議体及びSC会議 第2層選出支援 第2層ブロック連絡会		
（進捗） ＜第1層＞ 協議体：1回開催 ＜第2層＞ 協議体及びSC会議：各地域概ね月に1回程度開催 SC連絡会：1回開催 SC研修会：1回開催 SC・リハ職合同大会：1回開催 SC選出支援：1地域選出、残りの地域は継続して支援を実施		（進捗） ＜第1層＞ 協議体：1回開催 地域づくりセミナー：1回開催 ＜第2層＞ 協議体及びSC会議：各地域概ね月に1回程度開催 ブロック別連絡会：1回開催 SC選出支援：未選出の地域においては継続して支援を実施		
（課題と対応方針） コロナ禍においても感染症対策を徹底し、4月には5		（課題と対応方針） 上半期同様、感染症対策を徹底しながら、全国で災		

地域合同の展覧会、6 月・7 月にはセミナーの開催等、地域向けの積極的な活動を行うことができた。協議体全体の課題である地域住民の事業理解・周知不足や担い手の不足については、第 1 層協議体を主催とするセミナーを 1 月に開催予定で、関連団体や地域住民等への周知や担い手の確保を目指す。また、SC 選出支援については継続して機運醸成に向けた支援を行う。	害支援活動を行っている講師による防災講座等、地域の特性に応じた活動を各地域で行うことができた。第 2 層協議体からは区全体の課題として、本事業に関する地域住民や地縁団体の理解・周知不足や担い手の不足が挙げられている。そのため、第 1 層協議体主催の地域づくりセミナーを 1 月に開催し、地域住民・地縁団体等へ事業や活動に関する周知・PRを行い、担い手の確保に取り組んだ。SC 未選出地域については第 1 層 SC と共に機運熟成に向けた支援を行っていく。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係

2 医療介護連携

2-1 療養相談室

計画記載内容	事業概要	在宅療養に関する相談を受け付け、医療機関と介護関係者との連絡調整や患者・家族の要望を踏まえた医療・介護資源の紹介を行います。 そのほか病院や施設での研修や講義等を通して、看取り支援を含めて在宅医療の対応力・質の向上を図っています。また、相談対応力向上のため、関係機関へのアウトリーチを通して、顔の見える関係を構築、医療資源等を集約し、相談実績を基にした在宅療養に関する需要と供給を把握します。		
		指標	令和3年度	令和4年度
	相談件数	年間 400 件以上の相談件数を目標にする		
令和4年度				
予算額 単位：千円		(一般会計)：19,346 千円 (介護特会)：10,983 千円		
上半期		下半期		
(予定) 通年 ・広報や区ホームページ等に掲載し、区民や医療機関をはじめとする関係機関に広く周知するとともに、在宅医療に関する相談を受け付ける。 ・在宅医療に係る会議への参加や情報交換、日々の相談事例の積み重ねにより関係機関との連携を深めるとともに、在宅医療の資源情報を集約する。それにより質の高い相談支援を提供する。		(予定) 板橋区在宅医療推進協議会への参加 3月 年間の利用実績を分析し、需要と供給を把握して事業計画を立てる。		
(進捗) 広報等従来の掲載物に加え、ハートページへの掲載、いたばし健康ネットに新規団体登録、ふれあい祭り、区民まつりでパンフレット配布等を実施した。 外部研修、学会参加、関係機関への連携強化などに取り組んだことに加え、新規医療機関へのアウトリーチや機能調査も実施した。 (課題と対応方針) 引き続き積極的に地域に出向き周知活動をしていく。		(進捗) 10月に板橋区在宅医療推進協議会へ参加し、実績の報告や意見交換に参加した。 2月までの相談件数は709件であり、相談件数の目標は達成した。 (課題と対応方針) 引き続き積極的に地域に出向き周知活動をしていく。		
所管 部署	課、所名：健康推進課 係 名：保健政策係			

2-2 医療・介護連携情報共有システムの検討

計 画 記 載 内 容	事業概要	区内では板橋区医師会が中心となってシステムを活用していますが、区内の病院、介護事業所などでは、独自にシステムを導入している所もあり、異なるシステム同士の連携が課題となっていました。東京都は令和2（2020）年から「東京都多職種連携ポータルサイト」を開設し、円滑なシステムの連携を進めています。区は「東京都多職種連携ポータルサイト」の利用普及・利用効果等について関係機関と協力しながら効果的な運用の支援を検討し、実施していきます。			
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	システム運用	運用方法の検討・決定	運用準備・試行	運用開始	
令和4年度					
予算額 単位：千円		(一般会計)：なし (介護特会)：なし			
上半期			下半期		
(予定) 「東京都多職種連携ポータルサイト」を含む医療・介護連携情報共有システムの利用に関するガイドライン案について関係機関の意見聴取を行う。			(予定) 関係機関からの意見聴取内容を元に、板橋区多職種連携システム利用に関するガイドライン（仮称）を策定する。		
(進捗) ガイドラインの素案を作成したが、医師会をはじめとする関係機関が新型コロナウイルス感染症の対応等で多忙であったため意見徴取を延期した。 (課題と対応方針) 次回開催予定の在宅療養ネットワーク懇話会世話人会にて意見徴取を実施する。			(進捗) 12月13日開催の在宅療養ネットワーク懇話会世話人会で意見聴取を行い、合意を得た。 (課題と対応方針) 令和4年度内に板橋区在宅医療・介護情報共有におけるICT活用ガイドラインを公開する。		
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係				

2-3 多職種による会議・研修

計 画 記 載 内 容	事業概要	医療と介護では、それぞれの保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や、情報共有が十分にできていないなどの課題があります。このため、多職種が連携するための会議、グループワークなどの研修を通じて、地域の多職種がお互いの現状、役割、それぞれが抱える課題などの共有・意見交換を行うことで円滑な連携ネットワークづくりの支援を行います。 今後は、会議・研修等はリモート形式による開催も検討し、実施します。			
		<u>ア 板橋区在宅療養ネットワーク懇話会</u> 地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行います。 また、地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワークなどの研修等を行い地域のネットワークの構築を図ります。			
		<u>イ 板橋区在宅医療推進協議会</u> 医療・介護・福祉関係者が集まり、療養相談室・在宅患者急変時後方支援病床の実績報告等を行い、多職種間における意見交換を通じて在宅療養の推進に向け連携を図っています。			
		<u>ウ 会議体の再編を中心とした連携体制の強化（地域ケア会議の充実）</u> ○前計画において地域ケア会議として位置づけている複数の会議及びその他の既存の会議を整理し、地域ケア推進会議（仮称）、地域ケア個別会議（仮称）としての位置づけを明確にします。 ○地域ケア推進会議において、医療・介護連携に係る課題の個別事例及び地域課題について、医療職・介護職・区職員等の多職種が専門的に検討するとともに第1層・第2層協議体と連携することで、地域課題の把握・資源開発に結び付け、多職種が連携し、高齢者のケアを高める機能を強化します。			
		指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ア 開催回数	2回	2回	2回	
	イ 開催回数	1回	1回	1回	
	ウ 地域課題の抽出数及び検討数	新たな体制での会議稼働により、地域課題を抽出し、体系的に区全体で検討します。			
	令和4年度				
	予算額 単位：千円	(一般会計)：イ 129 千円 (介護特会)：ウ 3,764 千円			
上半期		下半期			
(予定) ア 新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、Web会議等を活用し開催 ウ 地域課題を抽出 ウ 各おとしより相談センターにて地区ネットワーク会議（地域ケア推進会議）開催		(予定) ア 新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、Web会議等を活用し開催 イ 板橋区在宅医療推進協議会の開催 ウ 地域課題の検討（政策調整会議） ウ 各おとしより相談センターにて地区ネットワー			

	ク会議（地域ケア推進会議）開催
（進捗） ア Webにて7月に世話人会を実施し、10月実施予定の本会の議題の協議・検討を行った。 イ 委員の追加を検討、決定し要綱改正を行った。 （課題と対応方針） ア 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつWebにて本会を実施予定。また、第2回の開催に向け、共同事務局である板橋区医師会と調整を図る。	（進捗） ア Webにて10月に本会を実施し、入退院時連携における課題や成功事例について各団体と情報共有・意見交換を行った。また、12月にWebで実施した世話人会では、来年度実施予定の本会の開催方法や議題について協議・検討を行った。 イ Webにて10月に開催し、療養相談室、在宅患者急変時後方支援病床確保事業の実績報告に加え、ウィズコロナを見据えた在宅医療推進、ACPの普及啓発等について意見交換を行った。 ウ 18圏域ごとに地区ネットワーク会議を実施し、3月までにすべての圏域で実施が完了する。（合同開催含む） （課題と対応方針） ア 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、対面での開催に向け関係各所と調整を行う。 イ 今年度は委員を追加し幅広い意見交換が行われた。来年度も活発な意見交換が行われる場としていく。 ウ 各会議の地域課題について検討した報告書をもとに、次年度の政策調整会議にて区レベルでの検討を行う。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター、健康推進課 係 名：ア地域ケア推進係、イ保健政策係、ウ管理係

3 認知症施策

3-1 認知症初期集中支援事業

計画記載内容	事業概要	認知症と疑われる症状が見られる高齢者に対し、早期に初期の集中的な介入を行うことによって認知症の悪化を防止し、地域における医療・介護の様々なサービス提供資源を活用しながら、可能な限り在宅生活を継続できるような支援体制を構築します。 認知症初期集中支援チームを各地域包括支援センター（おとしより相談センター）に配置し、チーム員は地域の認知症サポート医と地域包括支援センター（おとしより相談センター）職員（看護職・福祉の専門職）の多職種で構成されています。チーム員会議において、対象事例についてのアセスメントを行い、チームの介入方法や、チーム員の役割を検討し、初期介入や、医療・介護サービスの導入を進め、必要に応じてチームでの訪問を行います。医療・介護サービス等の導入や今後の支援方針が確立し、それぞれの担当者に引継ぎができた時点でチームとしての活動を終了とします。		
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	認知症初期集中支援チーム員会議	114回	114回	114回
	支援対象者数	76人	77人	78人
	医療/介護への引継	100%	100%	100%
令和4年度				
予算額 単位：千円		（一般会計）：なし （介護特会）：3,522千円		
上半期		下半期		
（予定） ・19 チームの活動を継続 チーム員会議（1回/2か月） ・6月 板橋区医師会医師のサポート医研修受講（1名） ・6月 認知症地域支援推進員研修 ・7月 認知症初期集中支援チーム員研修 ・通年 認知症疾患医療センターとの連携会議（1回/2か月） ・通年 認知症疾患医療センタースタッフのチーム員会議への参加調整		（予定） ・10月 認知症地域支援推進員研修 ・11月 認知症初期集中支援チーム員研修 ・12月 認知症初期集中支援事業検討委員会 医師部会 ・2月 認知症初期集中支援事業検討委員会 本会		
（進捗）おおむね計画通りに実施 ・チーム員会議は対面とオンラインにより実施 ・認知症サポート医研修は今後受講予定 ・サポート医が1名交代になり、組みかえた ・認知症地域支援推進員研修は10月実施（ハイブリット） ・認知症初期集中支援チーム員研修は2月に実施予定		（進捗）おおむね計画通りに実施 ・チーム員会議は対面とオンラインにより実施 ・10月 認知症地域支援推進員研修実施 ・12月 認知症初期集中支援事業検討委員会 医師部会実施 ・2月 認知症初期集中支援事業検討委員会 本会実施		

定。 ・認知症疾患医療センターと連携会議 3 回実施 ・認知症疾患医療センタースタッフの事例検討参加 1 回 ・支援者実数 4 月～9 月 68 名 (課題と対応方針) 昨年度、初期集中支援事業活動報告書(5 年間のまとめ)を作成、配布し活用している。サポート医研修を申し込んでも受講できない状況。サポート医の組み換えがあったが、フォロー体制もあり順調に実施できている。しかし、今後さらに認知症者数は増加し困難事例が増加していることも予測される。今後も多職種で連携した支援ができるよう、チーム状況を共有し活動を支援していく。	・2 月 認知症初期集中支援チーム員研修実施 ・認知症疾患医療センターと連携会議 3 回実施 ・支援者実数 4 月～12 月 83 名 (課題と対応方針) 全てのチームが適切な事業運用を継続し、認知症の人や介護家族が希望する生活が継続できるようにする。また、医療・介護の連携や認知症の人や家族を支える地域づくり事業との連携強化を行う。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：認知症施策推進係

3-2 認知症サポーター活動支援

計画記載内容	事業概要	認知症の人や家族の一人ひとりが尊重され自分らしく安心して暮らし続けられるよう、認知症の人も介護家族も生き生きと暮らし活躍できる地域共生社会をめざし、認知症の正しい知識の普及啓発、認知症の人や介護家族のパートナーとして活動する認知症サポーターの育成、認知症の人や介護家族のニーズに合った支援につなげる仕組みを地域ごとに構築します。 また、令和7（2025）年までに（仮称）チームオレンジの開始をめざし、コーディネーターの育成、認知症キャラバン・メイトや認知症サポーターを中心としたチームづくり、活動拠点づくり等を検討します。		
		<u>ア 認知症サポーター、キャラバン・メイト対象のスキルアップ講座や交流会</u> 認知症サポーターの中級講座及び交流会、キャラバン・メイト連絡会を開催し、スキルアップと活動の情報共有等により活動を支援します。		
		<u>イ 認知症サポーターのひろば</u> 認知症サポーターが地域でできることを自ら考え、取り組んでいくことができるよう、認知症サポーターが定期的集まる会を実施します。取組の一つとして、認知症村芝居の公演や認知症カルタ作成をもとに認知症への正しい理解の普及啓発を推進する活動を行います。		
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	①認知症サポーター中級講座	1回	1回	1回
	②キャラバン・メイト連絡会	1回	1回	1回
	③認知症サポーターのひろば	12回	12回	12回
令和4年度				
予算額 単位：千円		（一般会計）：なし （介護特会）：86千円（ア＋イ合算額）		
上半期		下半期		
（予定）		（予定）		
① 認知症フレンドリー講座（認知症サポーター中級講座） 7月		① 認知症サポーターステップアップ講座（認知症サポーター中級講座） 10月		
② 認知症サポーターのひろば（通年月1回）		③ キャラバンメイト連絡会 1月		
（進捗）		（進捗）		
①認知症フレンドリー講座 7月実施		①認知症サポーターステップアップ講座（認知症サポーター中級講座）11月、12月実施		
②認知症サポーターのひろば 月1回実施		②認知症サポーターのひろば 月1回実施		
・ひろばメンバーが認知症サポーター養成講座で村芝居の公演実施		・ひろばメンバーが認知症サポーター養成講座で村芝居の公演実施		
（課題と対応方針）		・いたばし認知地笑かるた読上げプロジェクト実施		
「認知症フレンドリー社会」を目指して、フレンドリ		③キャラバンメイト連絡会 1月実施		

一講座やサポーターのひろばで人材育成支援をしている。包括で本人ミーティングを開催したり、取り組みを検討している包括も多いので、地域の体制構築につながるよう支援していく必要がある。	(課題と対応方針) 「認知症フレンドリー社会」を目指して、認知症サポーターの活動支援を継続していく。
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：認知症施策推進係

4 住まいと住まい方

4 - 1 高齢者見守り調査事業				
計画記載内容	事業概要	毎年、民生委員・児童委員が区内の75歳以上※高齢者宅を訪問して、支援が必要な方を、地域包括支援センター（おとしより相談センター）や区の適切な高齢福祉サービスにつないでいます。都市部では全国的にも類を見ない個別訪問であり、区の民生委員・児童委員の活動、地域福祉の源泉になっているといえます。 ※令和3年度は経過措置で74歳以上を訪問します。令和4年度からは75歳以上の高齢者を対象とします。		
		指標	令和3年度	令和4年度
	見守り調査の調査率	調査率 80%以上を維持する		
令和4年度				
予算額 単位：千円	(一般会計)：4,037千円 (介護特会)：なし			
上半期		下半期		
(予定) 6月～10月末 高齢者見守り調査の実施		(予定) 11月 高齢者見守り調査名簿の回収 12月～ 集計作業開始		
(進捗) 6月～11月 高齢者見守り調査の実施 (課題と対応方針) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮し、次年度調査の実施時期や方法を検討している。		(進捗) 11月 高齢者見守り調査名簿の回収 3月 おとしより相談センターへ共有予定 (課題と対応方針) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮し、次年度調査の実施時期や方法を検討した。また、高齢者見守り調査結果をデータ化したため、3月中におとしより相談センターへ共有する。		
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係			

4-2 ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿事業

計 画 記 載 内 容	事業概要	70 歳以上でひとり暮らし高齢者を対象として、ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿を作成します。本名簿は警察、消防、民生委員・児童委員や区関係機関に配付し、情報を共有することで、緊急時に、関係機関が名簿を活用し、本人の安否確認や緊急連絡先への連絡を行います。		
	指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	新規登録者（累計）	200 人（5,539）	200 人（5,739）	200 人（5,939）
令和 4 年度				
予算額 単位：千円	(一般会計)：610 千円 (介護特会)：なし			
上半期		下半期		
(予定) 6月～9月末 熱中症の注意喚起を実施		(予定) 9月 情報誌「みまもりネット」の発送 2月～3月 ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議の開催		
(進捗) 6月～9月末 熱中症の注意喚起を実施 (課題と対応方針) ・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮し、 高齢者見守り調査と同時に行うか検討している。		(進捗) 9月 情報誌「みまもりネット」の発送 (課題と対応方針) 新規の登録者を増大させるために、来年度の A I P 広報紙で周知を行う。		
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係			

4-3 見守り地域づくり協定

計 画 記 載 内 容	事業概要	区と民間事業者の間で協力体制を確立し、連携して見守り等の活動を行うことを目的として、以下のような取組に関する協定の締結をめざしていきます。 (1) 高齢者等に対する「緩やかな見守り」の実施 (2) 認知症の人やその家族を支える地域づくりへの協力 (3) 高齢者等の消費者被害の防止 (4) 各地域における第2層協議体（支え合い会議）への協力 (5) その他の地域活動支援など		
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	協定の締結	協定に基づく見守り・地域づくりの実施 協定内容の検討(更新)	協定に基づく見守り・地域づくりの実施 協定内容の検討(更新)
令和4年度				
予算額 単位：千円		(一般会計)：なし (介護特会)：なし		
上半期			下半期	
(予定) 8月～12月 東京都生活協同組合連合会との協定の締結			(予定)	
(進捗) 9月2日に、生活協同組合コープみらい、生活協同組合パルシステム東京、及び東都生活協同組合と板橋区の地域住民等の見守り・地域づくりに関する協定を締結した。 (課題と対応方針) 引き続き、協定締結事業者と連携して地域の見守りを実施するとともに、区実施事業への協力・連携等についても協議を進めていく。			(進捗) 協定に基づき、高齢者等に対する「緩やかな見守り」の実施や区の事業案内パンフレットの配付、各地域における第2層協議体（支え合い会議）のイベント開催時における企業ブースの出展や講座の開催など、様々な形で連携・協働を進めた。 (課題と対応方針) 引き続き、協定締結事業者と連携して、見守り・地域づくりを実施していくとともに、地域の重層的な見守り体制を充実させるため、新たな協定締結に向けた取り組みを進めていく。	
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係			

5 基盤整備

5-1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

計画記載内容	事業概要	定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、介護と医療の一体的なケアや定期的な巡回などが必要な方の在宅生活を 24 時間体制で支える重要なサービスです。 区内全域をカバーしたサービス提供ができるよう、事業者が参入しやすい環境整備を継続するとともに、サービス内容の理解を深める普及啓発を図っていきます。		
	指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	計画数（累計数）	1（6）	1（7）	1（8）
令和 4 年度				
予算額 単位：千円		（一般会計）：19,940 千円 （介護特会）：なし		
上半期		下半期		
（予定） 新規事業所 1 か所開設に向けて、随時整備・運営事業者を募集するとともに、施設整備に係る相談を受け付ける。		（予定） ・令和 4 年度中に 1 か所新規開設 ・1 月～3 月 整備・運営事業者に対して、整備費及び開設準備経費に係る助成手続きを行う。		
（進捗） ・5 月に前野圏域で 1 か所開設（補助金の活用は無し）。また、令和 5 年 3 月の開設に向けて 1 事業者から、施設開設補助金交付申請手続き等の相談を受付中（志村坂上圏域）。 ・区有地（旧植村冒険館）を活用して、令和 5～6 年度に開設する施設を公募中である。 （課題と対応方針） ・引き続き、新規開設を検討する事業者からの相談に随時対応し、開設に繋がる様に情報提供を行っていく。 ・旧植村冒険館の公募については、事業者の選定に結びつくよう、問合せ等への対応を行っていく。		（進捗） ・志村坂上圏域で令和 5 年 3 月 1 日に 1 か所新規開設した。東京都に対し、事業者への施設開設準備経費補助金の交付手続きを行っている。 ・区有地（旧植村冒険館）を活用した整備の公募には本サービスの運営事業者からの応募はなかった。 （課題と対応方針） ・令和 5 年 8 月に 1 か所の新規開設に向けて、事業者と連絡を取り合っている。 ・他の事業者からの問合せに関しても、随時対応し開設に繋がるように情報提供を行っていく。		
所管 部署	課、所名：介護保険課 係 名：施設整備・事業者指定係			

5-2 小規模多機能型居宅介護

計画記載内容	事業概要	小規模多機能型居宅介護は、利用者の状態に応じて、同じスタッフによる訪問・通所・宿泊サービスを組み合わせたサービスにより、単身高齢者や認知症高齢者などの在宅生活を支えています。 住まいの近くにある身近な施設からサービスが受けられるよう、令和 7（2025）年までに 18 か所の整備を目標に、圏域ごとの需要や実情等を考慮したうえで整備を推進します。 なお、計画数には、第 7 期計画事業の繰り越し分と栄町の板橋キャンパスにおける都有地活用事業による整備数が含まれます。		
	指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	計画数（累計数）	1（12）	1（13）	1（14）
令和 4 年度				
予算額 単位：千円		（一般会計）：110,091 千円 （介護特会）：なし		
上半期		下半期		
（予定） ・令和 4 年度開設予定の 2 案件について整備状況の進捗管理を行う。 ・令和 5 年度 2 施設の開設に向け、事業者の公募を行い、計画的な整備を進めていく。		（予定） ・令和 4 年度中に 2 か所新規開設 ・1 月～3 月 整備・運営事業者に対して、整備費及び開設準備経費に係る助成手続きを行う。		
（進捗） ・令和 4 年度中の開設に向け、志村坂上圏域、仲宿圏域の各事業者から、施設建設工事について進捗状況の定期的な報告を受けており、両施設とも年度内竣工に向けて工事が進行中である。 ・9 月初旬まで令和 5 年度中の 2 施設の開設に向け、事業者の公募を行ったが、応募する事業者がなかった。 （課題と対応方針） ・建設中の 2 施設については、資材の納品遅れなどによる工事の遅れが懸念される。事業者と連絡を適切に取り合い、年度内の開設実現に努めていく。 ・公募期間の後半、複数事業者から整備計画の相談があった。令和 5～6 年度中の開設に向けて年度内に 1 施設の追加公募を行う。		（進捗） ・志村坂上圏域、仲宿圏域で建設工事中だった両施設は、下半期も工事が進行し、令和 5 年 4 月 1 日開設予定である。 ・11 月から、令和 5～6 年度中の開設に向けて 1 施設の追加公募を行ったが、応募する事業者がなかった。 （課題と対応方針） ・令和 5～6 年度中の開設に向け、5 年 4 月から再度公募を行う予定である。また、開設に繋がるよう事業者からの相談に対応していく。		
所管部署	課、所名：介護保険課 係 名：施設整備・事業者指定係			

5-3 看護小規模多機能型居宅介護

計画記載内容	事業概要	看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護に訪問看護が加わった、医療ニーズがある方の在宅生活を支えるためのサービスです。 看護職員や介護職員の確保に加え、事業の採算性や運営ノウハウの構築が困難なことなどから整備が進んでいません。 運営実績がある事業者等からのヒアリングを参考に、事業者が参入しやすい環境について検討し、整備を推進します。			
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画数（累計数）	1（2）	1（3）	1（4）	
令和4年度					
予算額 単位：千円		（一般会計）：76,431 千円 （介護特会）：なし			
上半期			下半期		
（予定） ・新規事業所1か所開設に向けて、随時整備・運営事業者を募集するとともに、施設整備に係る相談を受け付ける。 ・令和5年度3施設の開設に向け、事業者の公募を行い、計画的な整備を進めていく。			（予定） ・令和4年度中に1か所新規開設 ・1月～3月 整備・運営事業者に対して、整備費及び開設準備経費に係る助成手続きを行う。		
（進捗） ・事業者からの問い合わせに随時対応できる体制としているが、令和4年度開設についての相談・問い合わせはなかった。一方、令和5年度開設予定の事業者公募に1事業者から応募があり、事業者選定の運びとなった。施設開設に向け、必要な手続きを進めていく。 ・区有地（四葉一丁目用地）を活用して、令和6年度に開設する、認知症高齢者グループホーム併設施設を公募中である。			（進捗） ・公募で選定した事業者に関しては、令和5年度の開設に向け、進捗状況の確認を行っている。 ・四葉一丁目用地を活用した整備については、3月中旬に事業者決定の予定である。 ・11月から行った、令和5～6年度中の開設に向けた1施設の追加公募の事業者を3月に決定にした。		
（課題と対応方針） ・事業の採算性や人材確保等の問題から事業参入が難しい施設である。新規開設を検討する事業者の相談に随時対応し、開設につながるよう情報提供を行う。 ・四葉一丁目用地の公募については、事業者の選定に結びつくよう、問合せ等への対応を行っていく。 ・公募期間の後半、複数事業者から小規模多機能型居宅介護整備計画の相談があった。それに併せ令和5～6年度中の開設に向け、年度内に1施設の追加公募を行う。			（課題と対応方針） ・公募で事業者を決定した分は、開設に向けて着実に手続きを進めていく。 ・事業者数がまだまだ足りないサービスであるため、公募によらない随時の開設相談・受付についても対応し、開設につながるよう情報提供を行っていく。		
所管部署	課、所名：介護保険課 係 名：施設整備・事業者指定係				

5-4 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

計 画 記 載 内 容	事業概要	認知症対応型共同生活介護は、認知症高齢者の増加に伴い、自宅での生活が困難な方の生活の場として、今後も整備が必要です。			
		介護職員の確保が困難な状況から、事業者の公募に際しては、サービスの質に加え、職員の負担軽減を図る取組などに積極的に取り組む事業者の事業計画を支援します。また、整備圏域に偏在があるため、圏域間のバランスに配慮した整備を推進します。			
	なお、計画数には、第7期計画事業の繰り越し分と栄町の板橋キャンパスにおける公有地活用事業による整備数が含まれます。				
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画数（累計数）	1（28）	1（29）	1（30）	
令和4年度					
予算額 単位：千円		（一般会計）：532,278千円 （介護特会）：なし			
上半期			下半期		
（予定） ・令和4年度開設予定の2案件について整備状況の進捗管理を行う。 ・令和5年度4施設の開設に向け、事業者の公募を行い、計画的な整備を進めていく。			（予定） ・令和4年度中に2か所新規開設 ・1月～3月 整備・運営事業者に対して、整備費及び開設準備経費に係る助成手続きを行う。		
（進捗） ・令和4年度中の開設に向け、志村坂上圏域、仲宿圏域の各事業者から、施設建設工事について進捗状況の定期的な報告を受けており、両施設とも年度内竣工に向けて工事が進行中である。 ・令和5年度中の1施設の開設に向け、事業者の公募を9月初旬まで行ったが、応募する事業者がなかった。 ・区有地（四葉一丁目用地）を活用して、令和6年度に開設する、看護小規模多機能型居宅介護併設施設を公募中である。			（進捗） 志村坂上圏域、仲宿圏域で建設工事中だった両施設は、下半期も工事が進行し、令和5年4月1日開設予定である。 ・四葉一丁目用地を活用した看護小規模多機能型居宅介護併設施設については、3月中に事業者決定の予定である。 ・11月から、令和5～6年度中の開設に向けて小規模多機能型居宅介護併設の形で1施設の追加公募を行ったが、応募する事業者がなかった。 （課題と対応方針） ・令和5～6年度中の開設に向け、5年4月から、再度公募を行う予定である。また、開設に繋がるよう事業者からの相談に対応していく。		
（課題と対応方針） ・建設中の2施設については、資材の納品遅れなどによる工事の遅れが懸念される。事業者と連絡を適切に取り合い、年度内の開設実現に努めていく。 ・四葉一丁目用地の公募については、事業者の選定に結びつくよう、問合せ等への対応を行っていく。					
所管 部署	課、所名：介護保険課 係 名：施設整備・事業者指定係				

6 シニア活動支援

シニア世代活動支援プロジェクトの推進（シニア世代の社会参加・活動支援）

計画記載内容

事業概要

シニア世代活動支援プロジェクトでは、リーディング事業である「フレイル予防事業」をはじめ、「意識啓発・情報提供」と「ガイダンス・トライアル事業」に主眼を置いた事業を展開し、シニア世代の主体的な健康維持・増進と生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進しています。

○フレイル予防事業

- (1) フレイルサポーター養成講座
- (2) フレイルチェック測定会

○意識啓発と情報提供

- (1) 大人の活動ガイド「ステップ」のPR
- (2) 「社会参画・社会貢献ニュース」発行
- (3) プロジェクト推進講演会開催
- (4) 福祉施設ボランティア推進事業

○ガイダンス・トライアル事業

- (1) 就労支援セミナー
- (2) コミュニティビジネス推進事業
- (3) 絵本読み聞かせ講座
- (4) 地域活動入門講座

上記事業のほか、シニア世代が就労を通じて地域社会で活躍できる機会の創出のため、プロジェクトで設置している「就労支援等連絡協議会」を活用して区・アクティブシニア就業支援センター（社会福祉協議会）・シルバー人材センター三者の連携を強化し、多様化するシニア世代の就業ニーズに応えられる仕組みづくりを協議・検討しています。

コロナ禍での各事業の実施においては、感染防止対策を徹底するとともに、オンライン開催が可能なものは積極的に採り入れます。

また、濃厚接触を伴うフレイル予防事業は、関係各機関の協力のもと、自宅で行えるフレイル予防に資する取組を検討・実施します。

指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
フレイルサポーター養成講座	20人	20人	20人
フレイルチェック測定会実施圏域	8圏域	12圏域	16圏域
フレイルチェック測定会参加者数	延 320人	延 480人	延 640人
意識啓発と情報提供	継続実施 ※大人の活動ガイド「ステップ」改版	継続実施	継続実施 ※高齢者ニーズ調査を実施（3年ごと） ※大人の活動ガイド「ステップ」改版

	ガイダンス・ トライアル事業	継続実施	継続実施	継続実施
令和4年度				
予算額 単位：千円	(一般会計)：2,831 千円 (介護特会)：なし			
上半期			下半期	
(予定) ■フレイル予防事業…フレイルサポーター養成講座、フレイルチェック測定会 ■意識啓発・情報提供…「社会参画・社会貢献ニュース」発行、福祉施設ボランティア推進事業 ■ガイダンス・トライアル…絵本読み聞かせ講座、就労支援セミナー			(予定) ■フレイル予防事業…フレイルチェック測定会 ■意識啓発・情報提供…プロジェクト推進講演会開催、福祉施設ボランティア推進事業、セカンドライフ情報誌「ステップ」改版・配付 ■ガイダンス・トライアル…絵本読み聞かせ講座、就労支援セミナー	
(進捗) ■コミュニティビジネス推進事業は、令和3年度終了。 ■フレイルサポーター15名養成、フレイルトレーナー2名養成。 ■フレイルチェック測定会新規4圏域、継続2圏域実施。 ■フレイル予防などの各種事業は、ほぼ通常通り実施している。 (課題と対応方針) ■福祉施設ボランティア推進事業は、登録者に文書を送付し、継続可能か意向調査を行う。 ■絵本読み聞かせ講座は、提供の場を広げるため希望する利用者の一覧をホームページに掲載し、中央図書館の図書館サポーターと共有し連携を図る。			(進捗) ■フレイルチェック測定会を新規8圏域、継続4圏域実施 ■「社会参画・社会貢献ニュース第13号」を発行し、区内各施設やイオンスタイル板橋で配布。 ■ボランティアを養成する地域活動入門講座を実施。(受講者34名) ■絵本読み聞かせ講座は、前期・後期とも終了(受講者35名) ■就労支援セミナーを4回実施。 ※コミュニティビジネス推進事業は、令和3年度をもって終了。 (課題と対応方針) ■福祉施設ボランティア推進事業は、登録者に文書を送付し、継続可能か意向調査を実施予定。 ■絵本読み聞かせ講座は、活動の場を広げるためふれあい館の利用に向けたフォローアップを実施予定。	
所管 部署	課、所名：長寿社会推進課 係 名：シニア活動支援係			

7 啓発・広報

区民への周知

計画記載内容	事業概要	A I P広報紙「住ま居る～いつまでも笑顔で～」を年2回発行します。新聞折り込みによる全戸配布と関係機関への配布を行っています。また、区ホームページの公開、板橋区版A I Pの紹介ポスターの掲示など、広く周知を行っています。 今後は、A I Pの各事業について、それぞれA I P構築に向けた事業であることをわかりやすく明示できるよう紹介方法等を検討していきます。			
	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	板橋区版A I Pの認知度	令和元年度調査より上昇			
	令和4年度				
予算額 単位：千円		(一般会計)：なし (介護特会)：2,339千円			
上半期		下半期			
(予定) ・A I P広報紙「住ま居る～いつまでも笑顔で～」第12号発行(8月)		(予定) ・A I P広報紙「住ま居る～いつまでも笑顔で～」第13号発行(2月) ・板橋区版A I Pポスターの掲示(1月)			
(進捗) A I P広報紙「住ま居る～いつまでも笑顔で～」 ・12号発行(8月) ・新聞折込で各家庭に配布(8月27日) ・区内各施設、医療機関、薬局等へ配架依頼(9月) (課題と対応方針) 板橋区版A I Pポスターについては、関係各所へ校正依頼の上、下記の通り掲示予定。 ・1月23日～27日に本庁舎イベントスクエアへ掲示予定 ・図書館、ふれあい館、いこいの家、おとしより相談センター、社会福祉協議会、療養相談室にポスター掲示を依頼予定		(進捗) 板橋区版A I Pポスターの掲示 ・1/23～2/3に本庁舎イベントスクエアへ掲示 ・図書館、ふれあい館、いこいの家、おとしより相談センター、社会福祉協議会、療養相談室にポスター掲示を依頼 A I P広報紙「住ま居る～いつまでも笑顔で～」 ・13号発行(2月) ・新聞折込で各家庭に配布(2月25日) ・区内各施設、医療機関、薬局等へ配架依頼(3月) (課題と対応方針) 新聞折込以外にも様々な機会を活用する、A I Pポスターの掲示方法の工夫を行うなどしてさらなる周知を目指す。			
所管 部署	課、所名：おとしより保健福祉センター 係 名：地域ケア推進係				